

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第26期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町6番38号
(2024年9月1日から本店所在地「大阪市北区梅田一丁目12番12号」が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06 (6476) 8790 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町6番38号

【電話番号】 06 (6476) 8790 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,343,168	13,271,670	21,826,794
経常利益 (千円)	172,680	1,102,108	764,080
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	175,138	710,071	651,716
中間包括利益又は包括利益 (千円)	336,627	636,680	769,605
純資産額 (千円)	8,889,500	27,961,457	9,321,209
総資産額 (千円)	27,248,899	62,257,085	30,224,447
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.91	18.64	18.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	44.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,377,093	487,292	2,884,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△775,520	317,375	△2,025,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△927,780	23,581,816	△410,590
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,483,819	29,648,927	5,257,805

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は、国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、2024年1月からサービス提供を開始したGPUクラウドサービス売上の計上およびクラウドサービス売上の順調な成長等により、13,271,670千円（前年同期比28.3%増）となりました。

営業利益につきましては、クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用・マーケティング強化等の投資の積極的な実施等による費用の増加がありましたが、売上の増加により、1,295,887千円（前年同期比419.4%増）となりました。

経常利益につきましては、公募による新株発行に伴う株式交付費を計上いたしましたが、営業利益の増加により、1,102,108千円（前年同期比538.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、経常利益の増加などにより、710,071千円（前年同期比305.4%増）となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、2024年1月からサービス提供を開始したGPUクラウドサービスを新しくサービスカテゴリーとして追加しております。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPSの売上が順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は6,813,126千円（前年同期比9.0%増）となりました。

② 物理基盤サービス

専用サーバサービスの利用増加等により、物理基盤サービスの売上高は1,867,873千円（前年同期比4.5%増）となりました。

③ GPUクラウドサービス

GPUクラウドサービスは「高火力PHY」を2024年1月から一部サービス提供を開始し、2024年6月から本格提供を開始しており、GPUクラウドサービスの売上高は2,018,498千円となりました。

④ その他サービス

グループ会社売上の増加等により、その他サービスの売上高は2,572,171千円(前年同期比11.5%増)となりました。

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32,032,637千円増加し、62,257,085千円(前連結会計年度末比106.0%増)となりました。主な要因は、公募増資による新株発行に伴う現金及び預金の増加、GPUクラウドサービス等向けのサービス機材調達による有形固定資産の増加等によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13,392,389千円増加し、34,295,627千円(前連結会計年度末比64.1%増)となりました。主な要因は、サービス機材に係る借入金の増加等によるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18,640,248千円増加し、27,961,457千円(前連結会計年度末比200.0%増)となりました。主な要因は、公募増資による新株発行に伴う資本金、資本剰余金の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ24,391,121千円増加し、29,648,927千円(前連結会計年度末比463.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が889,800千円減少し、487,292千円(前年同期比64.6%減)となりました。主な要因は、グループ会社の大口案件用棚卸資産の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が1,092,896千円減少し、317,375千円の収入(前年同期は775,520千円の支出)となりました。主な要因は、GPUクラウドサービス用機材に対する助成金の入金等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が24,509,596千円減少し、23,581,816千円の収入(前年同期は927,780千円の支出)となりました。主な要因は、株式の発行による収入、並びにGPUクラウドサービス用機材投資用およびグループ会社の大口案件用の借入によるものです。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループにおける資金の配分につきまして、適正な手元資金として月商の約2ヶ月分程度を目安とし、緊急の資金需要や当社を取り巻く様々な環境変化に伴うリスク等については借入等の資金調達枠を確保いたします。

当社グループの資金需要は主にサービス提供にかかる設備投資資金です。当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は今後も拡大が見込まれており、当社が事業運営において重視するカスタマーサクセスの実現にはサーバなどの機材に関する継続的な投資が不可欠なものであると認識しております。株主還元につきましては、当社グループは成長フェーズにあると考えており、持続的成長と収益力確保のため原資を確保しつつ、株主様への一定の利益還元を両立させたいと考えております。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、借入及びリースを基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めており、設備効率の向上によるキャッシュ・フローのさらなる創出と、財務の安全性を確保しながらの成長投資を見極めてまいります。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は18,926,130千円、資金の残高は29,648,927千円となっております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は92,188千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当中間連結会計期間において、会社および事業の成長に向け、エンジニア・企画・営業の採用を強化したため、前連結会計年度末から88名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

記載すべき事項はありません。

② 受注実績

記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

サービスカテゴリー	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
クラウドサービス	6,813,126	+9.0
物理基盤サービス	1,867,873	+4.5
GPUクラウドサービス	2,018,498	—
その他サービス	2,572,171	+11.5
合計	13,271,670	+28.3

(注) 当中間連結会計期間における販売実績の著しい変動の要因は、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 主要な設備

① 当社グループの設備の新設により著しい変化があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	有形リース 資産	その他	合計
提出 会社	石狩データ センター (北海道石 狩市)	GPU機材、ネットワーク 機器、ストレージ機器 等	189,554	7,807,133	730,650	6,288	8,733,626

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

② 当中間連結会計期間末において継続中の当社グループの重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	石狩データ センター (北海道石 狩市) 他	GPU機材、ネットワーク 機器、ストレージ機器 等	21,400	—	増資資金、 補助金、 借入等	2024年4月	2025年4月 以降(予 定)	
			6,800	—		2024年9月	2024年12月 (予定)	
		石狩データセンター コンテナ型データセン ター	2,950	—		増資資金、 補助金、 自己資金 等	2024年1月	2025年2月 以降(予 定)
			17,000	—		補助金、 借入、自 己資金等	2024年6月	2026年10月 (予定)
		石狩データセンター 3号棟Aゾーン	2,500	—		リース等	2024年1月	2025年5月 (予定)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月25日の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、以下のとおり契約を締結いたしました。

会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	竣工予定年月
提出会社	鹿島建設 株式会社	2024年7月31日	コンテナ型データセンター 建設に係る設計施工契約	2026年11月末
提出会社	株式会社 日立システムズ	2024年9月25日	コンテナ型データセンター 建設に係る工事請負契約	2025年10月末

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,890,700	41,890,700	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	41,890,700	41,890,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月21日 (注)1	4,270,000	41,890,700	9,026,246	11,283,167	9,026,246	10,388,109

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 4,468円

発行価額 4,227.75円

資本組入額 2,113.875円

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	10,585,600	26.28
田中 邦裕	沖縄県那覇市	5,565,355	13.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,094,300	5.20
鷺北 賢	東京都目黒区	1,096,000	2.72
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	431,900	1.07
さくらインターネット従業員持 株会	大阪市北区大深町6番38号 グラングリーン大阪北館 JAMBASE 3階	427,200	1.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	272,700	0.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	228,100	0.56
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	215,710	0.53
モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	202,348	0.50
計	—	21,119,213	52.44

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,094,300株
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)保有の272,700株は、株式給付信託(J-ESOP)によるものであります。
- 3 上記の当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所
が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,618,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,173,100	401,731	—
単元未満株式	普通株式 99,400	—	—
発行済株式総数	41,890,700	—	—
総株主の議決権	—	401,731	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式272,700株(議決権の数2,727個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区大深町 6番38号	1,618,200	—	1,618,200	3.86
計	—	1,618,200	—	1,618,200	3.86

(注) 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式272,700株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257,805	29,648,927
受取手形、売掛金及び契約資産	3,241,165	2,892,986
商品及び製品	16,747	2,886,899
仕掛品	—	10,479
貯蔵品	508,314	432,392
その他	1,564,390	2,659,475
貸倒引当金	△14,223	△15,263
流動資産合計	10,574,200	38,515,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,369,459	6,517,002
工具、器具及び備品（純額）	2,764,895	6,264,253
リース資産（純額）	6,841,909	6,927,598
その他（純額）	680,429	694,938
有形固定資産合計	16,656,693	20,403,792
無形固定資産		
その他	505,262	688,015
無形固定資産合計	505,262	688,015
投資その他の資産		
その他	2,493,775	2,654,743
貸倒引当金	△5,484	△5,364
投資その他の資産合計	2,488,291	2,649,379
固定資産合計	19,650,247	23,741,188
資産合計	30,224,447	62,257,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,323	701,133
短期借入金	417,668	3,969,000
1年内返済予定の長期借入金	740,210	601,105
未払法人税等	204,779	592,636
前受金	4,984,218	5,628,605
賞与引当金	451,171	500,877
役員賞与引当金	4,500	—
その他	3,167,494	8,931,995
流動負債合計	10,598,366	20,925,354
固定負債		
長期借入金	3,617,408	6,646,052
リース債務	5,935,858	5,956,715
資産除去債務	683,136	684,338
株式給付引当金	59,329	75,550
その他	9,139	7,616
固定負債合計	10,304,872	13,370,273
負債合計	20,903,238	34,295,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	11,283,167
資本剰余金	1,478,896	10,577,023
利益剰余金	6,372,974	6,950,300
自己株式	△1,119,643	△1,107,704
株主資本合計	8,989,147	27,702,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,781	66,618
為替換算調整勘定	11,890	9,941
繰延ヘッジ損益	183	△2,182
その他の包括利益累計額合計	145,855	74,376
非支配株主持分	186,206	184,293
純資産合計	9,321,209	27,961,457
負債純資産合計	30,224,447	62,257,085

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,343,168	13,271,670
売上原価	7,703,923	8,922,447
売上総利益	2,639,245	4,349,223
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,258	1,316
給料及び手当	695,959	918,054
賞与引当金繰入額	155,495	181,937
その他	1,537,039	1,952,027
販売費及び一般管理費合計	2,389,752	3,053,335
営業利益	249,492	1,295,887
営業外収益		
受取利息	20	1,767
貸倒引当金戻入額	454	396
補助金収入	6,943	45,358
その他	32,234	28,401
営業外収益合計	39,653	75,923
営業外費用		
株式交付費	1,459	109,528
支払利息	84,163	113,459
持分法による投資損失	6,292	12,414
その他	24,550	34,300
営業外費用合計	116,465	269,703
経常利益	172,680	1,102,108
特別利益		
固定資産売却益	—	34
投資有価証券売却益	61,318	—
国庫補助金等収入	—	3,709,381
特別利益合計	61,318	3,709,415
特別損失		
固定資産除却損	1,334	128
投資有価証券評価損	—	29,999
リース解約損	114	—
固定資産圧縮損	—	3,709,381
特別損失合計	1,449	3,739,509
税金等調整前中間純利益	232,548	1,072,013
法人税、住民税及び事業税	130,872	494,726
法人税等調整額	△49,372	△130,872
法人税等合計	81,500	363,854
中間純利益	151,047	708,158
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△24,091	△1,912
親会社株主に帰属する中間純利益	175,138	710,071

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	151,047	708,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,760	△63,812
繰延ヘッジ損益	214	△2,366
為替換算調整勘定	4,348	△1,948
持分法適用会社に対する持分相当額	6,255	△3,350
その他の包括利益合計	185,579	△71,478
中間包括利益	336,627	636,680
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	360,718	638,593
非支配株主に係る中間包括利益	△24,091	△1,912

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	232,548	1,072,013
減価償却費	1,497,152	2,029,509
のれん償却額	2,919	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	804	920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,848	49,706
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,750	△4,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,195	16,221
受取利息及び受取配当金	△20	△1,767
支払利息	84,163	113,459
株式交付費	1,459	109,528
持分法による投資損益 (△は益)	6,292	12,414
固定資産除却損	1,334	128
国庫補助金等収入	—	△3,709,381
固定資産圧縮損	—	3,709,381
固定資産売却損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,318	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,859	△261,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,961	△26,887
売上債権の増減額 (△は増加)	122,791	348,179
前受金の増減額 (△は減少)	15,439	490,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,749	△2,804,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,826	72,810
その他	28,256	△478,697
小計	1,662,720	767,525
利息及び配当金の受取額	20	1,540
利息の支払額	△84,078	△115,423
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201,569	△166,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,093	487,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△668,633	△8,555,366
無形固定資産の取得による支出	△67,827	△246,997
国庫補助金等による収入	—	9,132,483
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△11,000
敷金及び保証金の差入による支出	△90,378	△1,834
その他	61,318	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,520	317,375

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	4,097,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△545,668
長期借入れによる収入	—	5,600,000
長期借入金の返済による支出	△402,790	△2,710,461
株式の発行による収入	—	17,942,964
自己株式の取得による支出	—	△317
リース債務の返済による支出	△762,796	△888,509
セール・アンド・リースバックによる収入	149,114	214,765
割賦債務の返済による支出	△5,044	△5,400
非支配株主からの払込みによる収入	129,041	—
配当金の支払額	△125,305	△124,587
その他	—	2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927,780	23,581,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,808	24,385,791
現金及び現金同等物の期首残高	4,810,628	5,257,805
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,329
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,483,819	※ 29,648,927

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、非連結子会社であった株式会社Tellusに対し、2024年4月1日付で増資払込を行ったことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

(追加情報)

(重要な当座貸越契約等)

当社は、2024年9月30日付の取締役会において、特別当座貸越契約等を締結することを決議いたしました。契約の内容は以下のとおりであります。

1. 特別当座貸越契約等の概要

- ① 資金使途: GPUクラウドサービス用機材等にかかる投資資金
- ② 借入先: 取引銀行3行(予定)
- ③ 借入極度額: 10,000,000千円
- ④ 契約期間: 2024年12月～2025年11月(予定)

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

石狩データセンター3号棟の増床に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
三菱HCキャピタル株式会社	一千円	758,425千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,483,819千円	29,648,927千円
現金及び現金同等物	4,483,819千円	29,648,927千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	125,777	3.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金959千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,939	3.50	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金958千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月5日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株発行（一般公募）を行いました。2024年6月21日を払込期日とする公募による4,270,000株の新株発行により、資本金及び資本剰余金が9,026,246千円ずつ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が11,283,167千円、資本剰余金が10,577,023千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
クラウドサービス	6,248,620	6,813,126
物理基盤サービス	1,787,851	1,867,873
GPUクラウドサービス	—	2,018,498
その他サービス	2,306,696	2,572,171
顧客との契約から生じる収益	10,343,168	13,271,670
外部顧客への売上高	10,343,168	13,271,670

(注) 当中間連結会計期間より、2024年1月からサービス提供を開始した「GPUクラウドサービス」を新しく追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	4円91銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	175,138	710,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	175,138	710,071
普通株式の期中平均株式数(株)	35,684,328	38,098,328

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、GPUクラウドサービス用のGPUサーバ等に対する追加投資を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、2024年4月19日付で固定資産取得を公表しております「NVIDIA HGX B200システム」(以下「B200」)につきまして、納期が当初想定より延期となる見込みであることから、市場の需要に応えるためB200の納品を待たずに現時点での最新モデルであるH200搭載のGPUサーバ(GPU:1,072基)を調達することを決議いたしました。

なお、発注済みのB200については発注を取り下げることせず、納入があり次第、サービス提供を進める予定です。

また、GPUクラウドサービスのコンテナ版および現在開発中の仮想マシン版でのサービス提供用にH100搭載サーバ(GPU:40基)の追加調達についても合わせて決議いたしました。

2. 設備投資の内容

- ① 所在地 石狩データセンター(北海道石狩市)
- ② 内容 GPUサーバ等
- ③ 投資予定額 8,690,000千円
H200搭載GPUサーバ:8,430,000千円
H100搭載GPUサーバ: 260,000千円

3. 設備の導入時期

- ① 納入予定時期:2024年12月(予定)
H200搭載GPUサーバ:2024年12月(予定)
H100搭載GPUサーバ:2024年12月(予定)
- ② 機材サービス利用開始予定時期:2024年12月以降
H200搭載GPUサーバ:2025年2月以降(予定)
H100搭載GPUサーバ:2024年12月末~2025年1月(予定)

4. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

2025年3月期の連結業績に及ぼす影響は軽微です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

さくらインターネット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。